

Voices 2008

～ 第四回アフリカ開発会議 (TICAD IV) に向けたアフリカ・日本市民社会の提言～

Recommendations from African and Japanese Civil Society to TICAD IV

【要約 (日本語訳)】

全文は以下のウェブサイトに掲載

<http://www.ticad-csf/TNnet>

African NGOs:

- Civic Commission for Africa (C-CfA): African Development Programme (ADP), Ghana / Réseau Glegbenu de Social Watch Bénin, Benin / Network Africa Asia (N2A), Cote d'Ivoire / Président de l'Association Pour la Défense des Consommateurs (APDC), Cameroon / Youth Network for MDG, Madagascar / Civil Society Alternative Process of Sierra Leone (CSAP-SL), Sierra Leone / The Botswana Council of NGOs (BOCONGO), Botswana / Mauritius Council of Social Service (MACOSS), Mauritius. / Conseil de ONG d'Appui au Développement (CONGAD), Senegal / Christian Relief and Development Association (CRDA), Ethiopia / Malawi Economic Justice Network (MEJN), Malawi / Conseil de Concertation et d'Appui aux ONG (CCA-ORG), Mali / G-20, Mozambique / Pro-Poor Governance Network, Nigeria / MVIWATA, Tanzania / African Forum and Network on Debt and Development (AFRODAD), Zimbabwe / PELUM Association / Réseau des Organisations Paysannes et de Producteurs Agricoles de l'Afrique de l'Ouest (ROPPA) / Treatment Action Campaign (TAC) / The Inter-African Committee on Traditional Practices (IAC) / Global Call To Action Against Poverty (G-CAP) Kenya (21 NGOs)
- C-CfA Observer NGOs: Hoima Environmental Project (HEP), Uganda / Network for Good Governance (GNGG), Cameroon / Angolan Action for Development (AAD), Angola / Development Initiatives Network (DIN), Nigeria / Niger Association Nigérienne des Scouts de l'Environnement (ANSEN), Niger (6 NGOs)
- NEPAD CSOs Platform: ansedi, Algeria / Mwengo, Tanzania / Clear Women, Kenya / Community Aid International, Kenya / Positive Africa, Cameroon & Cote D'Ivoire / Africa Peace, Benin & Togo / Nangosa, South Africa / Fncaph-Unaphac, Cameroon / Foscam, Cameroon / Africa Youth Trust, Kenya / Agropast, Cote D'Ivoire (11 NGOs)
- Other NGO Coalitions: Africa Public Health Alliance & 15% Now Campaign / IPPF Africa Region representing 44 Member Associations / African Council of AIDS Service Organizations (AfrCASO) / the African Civil Society Coalition on AIDS / Kenya AIDS NGOs Consortium (KANCO) / Kenya Debt Relief Network (KENDREN) / Global Call to Action Against Poverty (GCAP) Africa
- Other Independent NGOs: Environment Development Action in the Third World (ENDA-TM), Senegal / IUNAPHAC et de la FACAPH, Cameroon / International Forum for Rural Transport and Development Africa, Kenya / End Water Poverty Campaign - West Africa / ANEW - West Africa / RADDHO / WaterAid West Africa (7NGOs)
- African Diaspora Coalition: Global African Diaspora Coalition Africa

日本 NGOs:

-あしなが育英会、アデオジャパン、(特活)アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)、アフリカと神戸俊平友の会、(特活)アフリカ日本協議会、アフリカ平和再建委員会 (ARC)、アフリカ理解プロジェクト、(特活)アフリック・アフリカ、(特活)Our Planet -TV、エイズ孤児支援 NGO・PLAS、NGO DOJYO、NPO 法人えひめグローバルネットワーク、(特活)オックスファム・ジャパン、(特活)草の根援助活動、(財)ケア・インターナショナル ジャパン、財団法人 結核予防会、(特活)国際協力 NGO センター (JANIC)、ザ・ダバードファンデーション、(特活)サバ=西アフリカの人達を支援する会、財団法人 ジョイセフ (家族計画国際協力財団)、特定非営利法人スーダン障害者教育支援の会 (CAPEDS)、すべすアライズ、(特活)TICAD 市民社会フォーラム、(特活)DPI 日本会議、(特活)難民を助ける会 (AAR JAPAN)、(特活)日本アフリカ親善協会 (JAFA)、(特活)日本国際ボランティアセンター (JVC)、(財)日本フォスター・プラン協会 (プラン・ジャパン)、日本リザルツ、農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD)、パオバブの会、(特活)ハンガー・フリー・ワールド、(特活)ピース ウィンズ・ジャパン (PWJ)、特定非営利活動法人ピースビルダーズ、FAN3-ファンサバ、HOT AFRICA、(特活)ほっとけない世界のまずしさ、緑のサヘル、NPO 法人未来構想戦略フォーラム、(特活)横浜 NGO 連絡会、World Clean Project、(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン、わかちあいプロジェクト (43 団体)

問合せ先:

アフリカ: アフリカ市民委員会 Civic Commission for Africa (C-CfA)

c/o Réseau Glegbenu de Social Watch Bénin

Mr. Gustave Assah (Chair of C-CfA)

02 BP 937 Cotonou BENIN

Tel: +229-213-20503 E-mail: chantierjeunes@yahoo.fr

日本: TICAD IV・NGO ネットワーク (TNnet) 事務局: TICAD 市民社会フォーラム

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1

早大西早稲田ビル 7F プロジェクト室 613-6 号室

早稲田大学 アジア太平洋研究センター 気付

TEL/FAX: 03-5286-8261 E-mail: tnnet_info@ticad-csf.net / office@ticad-csf.net

<http://www.ticad-csf/TNnet/>

* TICAD IV・NGO ネットワーク (TNnet) は、2008 年 5 月 28 日～30 日まで横浜で開催される TICAD IV に市民社会が積極的に関わることを目的として 2007 年 3 月に結成されました。現在の加盟団体数は 43 団体となっています。

前文

私たち、アフリカと日本の市民社会は、2007年9月以来、TICAD IV（第四回アフリカ開発会議）に向けたプロセスに参加し、対話を積み重ねてきました。この議論と成果を踏まえ、アフリカ100団体と日本30団体を超えるNGOの参加を得て共同で作成した提言（Voices 2008 Recommendations from African and Japanese Civil Society towards TICAD IV）をここに要約いたします。

近年、アフリカでは経済成長が認められるようになりましたが、成長の果実は大多数を占める貧しい人びとに実感される形では届いていません。不平等と社会的不正義によって、貧困の重荷は取り払われることなく継続しています。その結果、MDGs（Millennium Development Goals、国連ミレニアム開発目標）達成に向けた多様な努力が支払われているにもかかわらず、アフリカ地域における2015年までの目標達成は絶望的となっています。

さらに、アフリカの人びとと社会は、不公正と不平等に起因する貧困、政治的不安定さ、紛争や環境劣化、気候変動、HIV/AIDS・結核・マラリアなどの感染症といった課題に直面したままです。

このような課題を乗り越えるためには、TICAD IVの柱となっている、(1)経済成長の加速化、(2)平和の定着・ガバナンスの改善、MDGsの達成を含む人間の安全保障、(3)環境保全と気候変動への対応を、それぞれ個別のイシューとしてばらばらに捉えるのではなく、一体として捉えて取り組んでいく必要があることをまずは主張いたします。

アフリカ・日本の市民社会は、TICAD IVで議論されるすべての前提として、次の点が重視されることが不可欠であることを強調いたします。

- ◆ ガバナンス向上の重要性
- ◆ 人びと主導型のコミュニティ・エンパワーメントとオーナーシップの促進
- ◆ 政策および開発プロセスのすべてにおける市民社会の参加の保障と能力強化

その前提にもとづき、TICAD IVの柱のそれぞれについて市民社会からの提言を以下の通り行います。

1．経済成長の加速化

私たちは、アフリカの国々において、経済成長が、人びとの暮らしの改善、MDGsの達成に寄与してほしいと強く願っています。経済成長が続いてきたケニアで昨年末の大統領選挙後に騒乱が起りましたが、格差を拡大する経済成長であればむしろ社会不安が高まり、人間の安全保障も損なわれることが明白になりました。

したがって、開発と経済成長をめざす取り組みにあたり、次の点を強く求めます。

- ◆ 汚職と闘うための共通した努力

- ◆ ジェンダー不平等を含む、社会的格差の是正に向けた努力
- ◆ 市民社会の国家政策・国際政策の議論への参画を促し、農村のコミュニティをエンパワーする支援の必要性
- ◆ 透明かつ効率的、効果的な援助の実施
- ◆ アフリカの企業家精神や企業開発に向けた支援や、優遇的な貿易条件による資本蓄積、貧困者を対象としたマイクロ・クレジットや貯蓄の促進

TICAD IV では、アフリカにおける貧困と格差を一体のものとして解決していくための方針が提示されるべきです。特に就労人口が多く、飢えの問題解決にとってもきわめて重要な農業部門で、食料安全保障と貧困問題の解決につながる投資拡大が求められています。ただし、農業部門における投資は、農村コミュニティや一人一人の農民のエンパワメントにつながるものでなくては意味がありません。そこで、私たちは、貧困者向けのマイクロ・クレジットや Pro-poor (貧困者がアクセスでき、貧困者に役立つ) インフラの整備を求めます。

また、このような貧困問題の解消につなげていくために、日本政府に対しては、ODA (Official Development Aid: 政府開発援助) の増額とアンタイド化、そして無償資金の割合の増加を求めます。

2. 人間の安全保障

人間の安全保障の確立のためには、基本的人権の保障と人びとの尊厳確保が不可欠です。アフリカと日本の市民社会は、人間の安全保障こそ国家の安全保障の基盤であると考えています。

しかし、アフリカでは多くの人びとが、基本的人権の侵害、そして脅威や欠乏などにさらされ、人間の安全保障が確立していないのが現状です。私たちは、アフリカで多くの人びとが、貧困やジェンダー不平等、収入格差の拡大、人種・民族間対立の悪化などに起因して、次のような人間安全保障上の脅威(Human insecurity)にさらされていることを深く懸念しています。

- ◆ 経済的 insecurity: 失業者の増加
- ◆ 政治的 insecurity: 独裁、虐待、拷問などの組織的な人権侵害
- ◆ 社会的 insecurity: 国家間、また、国家内における格差の拡大
- ◆ 食料の insecurity: 環境劣化、不公平な分配、購買力低下、世界的な食料価格高騰
- ◆ 保健・健康 insecurity: 短い平均余命、高い死亡率/罹患率。HIV/エイズ、結核、マラリア等の感染症
- ◆ 環境 insecurity: 気候変動へのアフリカの脆弱性。適応の課題
- ◆ 個人の insecurity: 紛争、治安の悪化、警察・司法の機能不全
- ◆ コミュニティ insecurity: 伝統的文化・価値観の弱体化。少数民族や、マイノリティグループへの脅威の拡大

私たちは、人間の安全保障の確立は、均衡をともなった経済成長、環境の持続可能性、継続的な人間開発と密接に関係していると考えています。したがって、TICAD プロセスにおいて、人間の安全保障の確立のために、開発やその他の課題の中心に、一人一人の人間の存在と尊厳が位置づけられるよう求めます。

そして、権利ベースのアプローチにより、コミュニティ主体で取り組みが行なわれ、基本的な人権と必須社会サービス（衣食住、水、教育、保健）へのアクセスが保証されなければなりません。全ての人の尊厳を守るために、ジェンダー格差を解消し、少数グループや弱い立場にある人びと（障害者、年配者、子ども）に特別な配慮と保護がなされるよう求め、ドナー国、特に日本に対して、以下を提言します。

- ◆ 人間の安全保障の確立に資するプログラムの計画、実施、モニタリング、評価全てのプロセスに市民社会を参画させること
- ◆ 人びとの基本的人権の保障、必須社会サービスへのアクセスを妨げるような政策条件を課さず、アカウンタビリティを確立すること
- ◆ 市民との対話を重視する政府を援助すること
- ◆ アフリカ諸国がマイノリティグループや、弱い立場にある人びとを守るためのシステムや法制度を整備し、実施するよう、支援すること

2.1. ミレニアム開発目標(MDGs)達成

アフリカにおいて、幾つかの分野 / 国で進展は見られるものの、現状では 2015 年までの MDGs 達成は絶望的であると報告されています。MDGs 達成を阻害している要因として、国内 / 援助資金、公的セクターの能力、効率性、政治的意志の不足、また、紛争、貧困などの構造的要因があげられます。

日本とアフリカの市民社会は、社会開発とジェンダー平等が、貧困削減と MDGs 達成の基盤であると考え、TICAD がこの認識をもって、アフリカにおける MDGs 達成という課題に実質的に取り組むことを求めます。ジェンダー平等はそれ自身が MDGs の 1 つのゴールであるとともに、保健、教育、貧困削減等すべての MDGs 達成のためには、「ジェンダーの視点」が不可欠です。

支援が最も必要な人々に届くためには、透明性と説明責任の確保、良いガバナンスが不可欠です。したがって、全ての分野において MDGs 達成のための取り組みに、市民社会を対等なパートナーとして参画させるよう求めます。

日本政府が優先課題としてあげている「保健、教育、水」に関して、アフリカと日本の市民社会は、ドナー国、特に、日本に対して、以下を提言します。

保健

- ◆ アフリカ諸国による既存の計画や戦略実施を推進するべく、アフリカ諸国の国家保健計画の策定・実施を、資金・技術両面で支援する。

- ◆ 妊産婦や子どもの健康改善の拡充、公的保健システム強化などの包括的取り組みと同時に、エイズ・結核・マラリアなど個別疾病別の感染症対策をいっそう拡充する。
 - ・ アフリカの現状に即した、日本の経験（母子保健・結核）の適用:感染症対策との連携
 - ・ HIV/エイズ予防・治療・ケアの普遍的アクセス達成のための支援再表明
 - ・ ストップ結核ジャパンイニシアチブの履行を宣言
 - ・ ポリオ対策、予防接種などの個別プログラムへの支援を拡充
- ◆ 保健と貧困の深い相関関係に鑑み、特に貧困地域を優先的に支援する。公的保健システムと共に、地方・コミュニティレベルの能力・保健システム強化する。

教育

- ◆ ダカール行動枠組みにおける「万人に教育を」(EFA) 国際目標達成の公約を再確認し、ファスト・トラック・イニシアチブ (FTI) 資金不足分を含む、EFA 達成のための資金額公平分担分を拠出する。
- ◆ 低所得国、紛争後国を重視して、基礎教育援助額を増額する。
- ◆ 長期にわたりかつ援助資金の予測可能性を保証しつつ、経常経費支援を拡充する。
- ◆ MDGs 達成に不可欠である成人非識字率の削減のために、必要な支援を行なう。

水

- ◆ 国際水の行動計画を促進し、水・衛生分野での資金不足を解消する。
- ◆ 水・衛生分野に関して、最貧国を優先的に支援する。
- ◆ 水資源の保護と公平な分配を保証するため、水の統治に関する透明性と説明責任が向上するよう、アフリカ政府と市民社会を支援する。
- ◆ 水と衛生サービスについて、地方分権をサポートする。

2.2. 平和と民主主義の定着

前回 TICAD 後、アフリカ域内の地域機構の取り組みが進展し、多くの紛争が終結しました。アフリカと日本の市民社会は、この点について、評価をする一方で、依然終わっていない紛争があること、終結したものの依然平和が定着していない国があること、そしてここ 1 - 2 年の間に生じつつある新しい現象に憂慮しています。その新しい現象とは、紛争の越境化、選挙をめぐる暴力的対立、そして「対テロ戦争」に巻き込まれた戦争です。

その犠牲者は、一般市民、特に女性や子供です。すべての暴力的対立が今すぐ終わるよう、紛争当事者・紛争当事国・国際社会は早急なるアクションを取らなければなりません。暴力的対立を解決せずに、開発の試みを行っても無駄であることは過去の TICAD でも確認されています。また、これらの暴力の背景として、近年の経済成長が社会的分断や亀裂を深めてきたこととの関係は無視できません。アフリカにおいては、「Do No Harm (援助が現地情勢の悪化をもたらさないような配

慮を前提とすること)」は、投資においても援助においても依然非常に重要であり、ガバナンスの問題の改善は不可欠です。

以上の理解に基づき、私たちは、次の点について要請します。

- ◆ 経済成長一辺倒ではなく、ガバナンス改善や貧困削減や格差是正に配慮した成長の支援を行なうこと
- ◆ 属人的な政治・政策を回避し、メディアの報道や市民社会の活動の自由が保障されるようなガバナンスの改善。現地住民に直接裨益するよう、透明な資源管理をドナーの支援を受けながら実施すること
- ◆ 新興ドナーの汚職対策、資源開発等にかかる国際協定への参加を奨励すること
- ◆ 自由かつ公平な選挙プロセスへの支援と確保。勝者に権力が集中するのを避けるため、独立した選挙委員会や長期間の選挙監視活動を設置すること。
- ◆ AU/NEPAD などアフリカ地域機関の紛争予防、解決、平和構築にかかる能力構築を強化し、支援すること
- ◆ 早期警告メカニズムや予防外交を強化すること
- ◆ 紛争後の国家および草の根レベルに対し、持続的な平和の定着に向けた支援を行うこと
- ◆ 「新テロ戦争」のアフリカへの拡大
- ◆ 平和交渉や平和構築プロセス（計画、実施、モニタリング）に女性や市民社会が参加するとともに、草の根の平和構築イニシアティブを支援すること

3. 環境保全と気候変動

世界的な気候変動及びアフリカ内での社会・経済的活動により、アフリカにおける環境の急速に変化しつつあります。アフリカの人びとの生活は、農業または漁業といった第一産業に依存するため、環境の変化によって直接的な影響を受け、貧困が更に悪化しています。

気象変動及び社会的要因による環境変化は、農業においては、主に土壌劣化による農業の衰退、林業及び漁業では、資源の枯渇が顕著となっています。また、人口の都市集中化に起因する公害、紛争による資源の減少、それに伴う、難民の増加などの社会現象が見られます。したがって、私たちは TICAD IV での議論について以下の点が重視されることを求めます。

- ◆ 農業及び漁業、林業といった第一次産業発展のための環境保全とその資金提供
- ◆ 一次産品の加工や製造の振興
- ◆ 環境保全についてのアフリカ人専門家養成のための技術的及び資金的支援
- ◆ バイオ燃料のための農業開発を一例とする経済成長中心主義の誤った農業政策は、貧困者の食料安全保障や生物多様性に真っ向から対立します。常に貧困者を中心に置いた支援を求めます。

最も貧しい人びと、最も脆弱な人びとこそが、気候変動の最大の被害者であるという事実から、私たちは、気候変動問題は貧困削減の重要性に直結していると主張します。したがって、私たちはドナー諸国とアフリカ政府に対して、次のことを要請します。

- ◆ すべての政策で、環境配慮を主流化する。
- ◆ ODA を貧困削減と環境的に持続可能な開発を志向するものへと変える。
- ◆ 貧困削減の実現と環境保護を両立させる環境管理政策を策定するため、地域機構（SADC、COMESA、ECOWAS）、アフリカ政府、草の根（市民社会組織）の能力向上を行う。
- ◆ 京都議定書の温室効果ガス削減目標の達成を実現し、同議定書後の温暖化軽減と適応のためのグローバルなメカニズムを早急に確定する。
- ◆ 遺伝子組み換え（GMO-GE）技術への懸念に対応し、投資と貿易についての環境配慮を主流化する。

4. TICAD ウォッチ・プロセス

TICAD では、当時の小泉純一郎元総理が、TICAD フォローアップ・メカニズムを始動させることを宣言しましたが、今まで実現されませんでした。アフリカと日本の市民社会は、TICAD 共催者に対し、同メカニズムの実現を求める一方、同メカニズムに必要な事務局・委員会・大臣級会合のすべてに市民社会が参画することを要求します。なぜなら、TICAD をより現場での行動につながるものに転換し、人びとの生活向上に役立てるためには、市民社会の参画は不可欠だからです。さらに、市民社会は、独立した機関として TICAD ウォッチ・プロセスを設置することを提案しています。

そこで、アフリカ・日本の市民社会は、TICAD IV で次の点が提案されることを求めます。

- ◆ TICAD とそのフォローアップ・プロセスへの市民社会の建設的参画の実現
- ◆ 市民社会の能力強化
- ◆ アフリカ市民社会間、アフリカ・アジア（日本を含む）市民社会間のネットワークの構築、維持に向けた支援

* TICAD ウォッチ・プロセスの目指すもの

- ◆ アフリカの人びとを中心に位置づける開発プロセスの実現
- ◆ アフリカと日本の市民社会間ネットワークを発展させ、継続的に TICAD のプロセスに関与し、アフリカ開発を推進すること